

上野動物園では、10月にパンダの子供が生まれる予定とか。果してうまく実現するかどうか分からないが、いずれにしても楽しみな話である。

何せ 2,000万円のお屋敷に住むパンダ様のこと、周囲の人間の気の使い様も大変であろう。

今月のおもな行事

- 4～5日 関東甲信静ブロック統計刊行物研究会（栃木県）
- 6～7日 事業所基本調査区設定市町村説明会（水戸市・土浦市）
教育統計担当者協議会（東京都）
- 14日 長野県統計大会（長野県）
- 18日 統計の日
- 18～19日 労働力調査ブロック会議（山梨県）
- 19日 千葉県統計大会（千葉県）
- 20～21日 消費者動向調査ブロック会議（埼玉県）
- 21日 栃木県統計大会（栃木県）
- 25～26日 工業統計実務担当者会議（静岡県）
- 28日 第28回全国統計大会（福井県）

新しい福祉指標

—NNW—……………上 沢 光 男

NNW (Net National Welfare) の発想は……。

国民総生産 (GNP) に象徴される国民所得の概念体系は、国全体の年々の経済活動の規模を示すことによって、国民福祉についてもそのかなりの部分を説明している。とくに、国民が市場で購入し、消費する財貨とサービスから得られる経済福祉については、かなり正確にこれを表しているといえる。

このように、GNPは、一国の経済活動水準の指標あるいは、「有効需要指標」という性質を持つ反面で、国民の「経済福祉指標」としての働きを持っているといえる。

しかし、近年、経済発展に伴って、生産や所得の水準が上昇し、経済社会の構造が複雑化するとともに、公害の激化、交通事情の増加など、福祉を阻害する要因があらわれるに至り、経済活動水準の上昇が、直ちに国民福祉の増大にはつながらずといえない面が出てきた。また一方では、国民の意識構造も変化して、GNPで表わされる、市場で購入できる財貨やサービスだけでは、充たし得ないような欲求が増大してきている。

NNWは、このような情勢を踏まえ、国民所得概念に立脚しつつこれに修正を加え、国民福祉をより良く表示する福祉国民所得または純国民福祉ともいうべき指標として提起されたものである。すなわち、国民福祉の要素のうち、国民所得では評価されていないようなプラスおよびマイナスの要素を貨幣額で計測し、これを国民所得に加除することによって、新しい福祉の指標として構成されるものである。

このNNWの開発は、昭和46年5月に、経済審議会のなかに設置されたNNW開発委員会によって作業が進められ、その2年近くにわたる研究・討議の結果は、48年3月に「新しい福祉指標NNW」として公にされている。

NNWの性質は……。

① NNWは、国民の年々の消費をフローとして計測し、一つの福祉指標を構成しようとするものである。

国民は、年々財貨とサービスを消費するが、この消費は、国民福祉の極めて大きい構成要素であることはいままでもない。この財貨とサービスの消費量は、もちろん国民所得統計によっても示されているが、NNWにおいては、従来国民所得統

計では評価されなかったいくつかの項目についても、これが国民に便益をもたらすと考えられるものは擬制的に消費に算入し、他面、従来消費と考えられていたものでも、国民の経済福祉の構成要素と考えられないものは除外することにより、より良い福祉指標を得ようとするものである。

② NNWは、国民の「経済福祉」の尺度である。

しかし、NNWは、幸福度とか満足度といった領域にまで立入ろうとするものではなく、「福祉」という概念が含まれる主観的な要素は努めて排除して、集計量としてこれを捉える立場をとっている。

③ それと同時に、福祉を国民所得の概念に立脚しながら貨幣額で表示することとしているため、対象とする要素は、何らかの方法で金額評価の可能なものに限定している。

NNWの構成は……。

NNWは、次の9項目で構成される。

- ① NNW 政府消費
 - ② NNW 個人消費
 - ③ 政府資本財サービス
 - ④ 個人耐久消費財サービス
 - ⑤ 余暇時間
 - ⑥ 市場外活動
 - ⑦ 環境維持費
 - ⑧ 環境汚染
 - ⑨ 都市化に伴う損失
- } 擬制的評価項目
- } マイナス項目

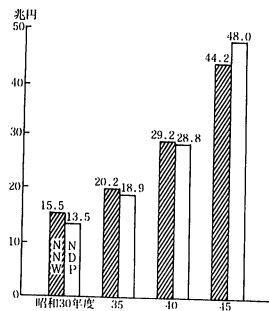
次に、これを国民所得 (NDP) の構成と対比すると次図のとおりである。

項 目	NNW	NDP	備 考
① 財貨サービス経常購入	□	□	司法・警察費、一般行政費等を控除。
② NNW個人消費 (個人消費支出)	□	□	耐久消費財購入費、通勤費、個人的事業経費を控除。
③ 政府資本財サービス (生活関連社会資本)	□	□	国民所得額は、国内総資本形成 (純投資のみ)。
④ 個人耐久消費財サービス	□	□	個人消費から耐久消費財を除いたことと対応。
⑤ 余 暇 時 間	□	□	} 除外する考え方もある
⑥ 市 場 外 活 動 (主婦の家事労働)	□	□	
⑦ 環 境 維 持 経 費	□	□	
⑧ 環 境 汚 染	□	□	
⑨ 都 市 化 に 伴 う 損 失	□	□	} マイナス項目

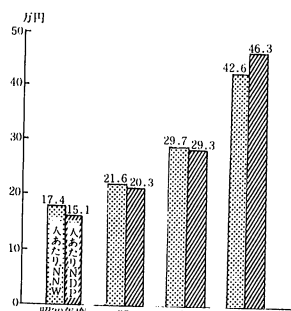
(備考) NNWでは、投資はすべて控除される。これは、投資は、その年度の福祉に直結するものではなく、むしろ、その結果形成されるストックが便益をもたらすと考えるからである。したがって、資本減耗引当分はもちろん、純投資も計上されない。

—参考—

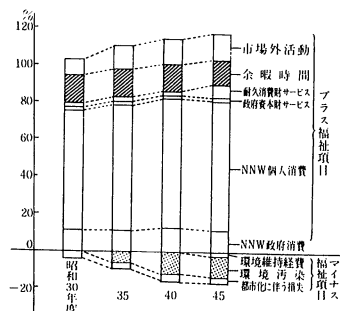
1 図 NNWおよびNDP(投資を除く)の推移



2 図 国民1人当たりNNWおよびNDP(投資を除く)の推移



3 図 NNW構成比の推移



第1表 NNW試算表

(実質, 昭和45年度価格)

項目	実数 (10億円)				構成比 (%)				指数 (昭35=100)			年平均増加率 (%)			NNW増加率への寄与 (%)		
	昭30	35	40	45	30	35	40	45	30	40	45	35/40	40/35	45/40	35/30	40/35	45/40
NNW 政府消費	1,199	1,374	2,254	3,029	7.7	6.8	7.7	6.9	87.3	164.0	220.5	2.8	10.4	6.1	1.1	4.4	2.7
NNW 個人消費	10,427	14,706	22,168	32,755	67.3	72.8	75.9	74.1	70.9	150.7	222.7	7.1	8.6	8.1	27.6	37.0	36.2
政府資本財サービス	134	210	440	877	0.9	1.0	1.5	2.0	63.9	209.2	417.6	9.4	15.9	14.8	0.5	1.1	1.5
個人耐久消費財サービス	91	195	763	2,551	0.6	1.0	2.6	5.8	46.9	392.1	1310.7	16.3	31.4	27.3	0.7	2.8	6.1
余暇時間	2,231	2,887	4,075	6,266	14.4	14.3	14.0	14.2	77.3	141.2	217.0	5.3	7.1	9.0	4.2	5.9	7.5
市場外活動	1,911	2,514	3,926	6,380	12.3	12.5	13.4	14.4	76.0	156.1	253.8	5.6	9.3	10.2	3.9	7.0	8.4
環境維持経費	△ 20	△ 37	△ 120	△ 369	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.8	53.5	321.1	986.9	13.3	26.3	25.2	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.9
環境汚染	△ 35	△ 936	△ 3,376	△ 6,101	△ 0.2	△ 4.6	△ 11.6	△ 13.8	3.7	360.6	651.6	93.4	29.2	12.6	△ 5.8	△ 12.1	△ 9.3
都市化に伴う損失	△ 435	△ 719	△ 920	△ 1,187	△ 2.8	△ 3.6	△ 3.2	△ 2.7	60.5	127.9	165.1	10.6	5.0	5.2	△ 1.8	△ 1.0	△ 0.9
NNW	15,505	20,193	29,209	44,201	100.0	100.0	100.0	100.0	76.8	144.7	218.9	5.4	7.7	8.6	30.2	44.7	51.3
NDP	13,497	18,932	28,761	48,017	—	—	—	—	71.3	151.9	253.6	7.0	8.7	10.8	—	—	—
NDP*	174	216	297	426	—	—	—	—	80.3	137.5	197.2	4.5	6.6	7.5	—	—	—
NNW/NDP*	1.149	1.067	1.016	0.921	—	—	—	—	107.8	95.2	86.3	△ 1.5	△ 1.0	△ 1.9	—	—	—
純投資込みNNW	16,989	24,506	36,113	60,655	—	—	—	—	69.3	147.4	247.5	7.6	8.1	10.9	—	—	—
NDP	15,141	23,474	35,857	63,827	—	—	—	—	64.5	152.8	271.9	9.2	8.8	12.2	—	—	—
純投資込みNNW/NDP	1.122	1.044	1.007	0.950	—	—	—	—	107.5	96.5	91.0	△ 1.4	△ 0.7	△ 1.2	—	—	—

経済審議会NNW開発委員会試算による

(注) NDP (Net Domestic Product) は、国民所得フレームにおける国内純生産 (市場価格表示)。*印はそれから投資を除いたもの。

第2表 NNW試算表

(名目, 時価)

項目	実数 (10億円)				構成比 (%)				指数 (昭35=100)			年平均増加率 (%)			NNW増加率への寄与 (%)		
	昭30	35	40	45	30	35	40	45	30	40	45	35/40	40/35	45/40	35/30	40/35	45/40
NNW 政府消費	394	617	1,532	3,029	5.3	5.8	7.2	6.9	63.9	248.3	491.0	9.4	19.9	14.6	3.0	8.6	7.1
NNW 個人消費	5,371	8,281	16,769	32,755	72.5	77.7	79.3	74.1	64.9	202.5	395.6	9.0	15.2	14.3	39.3	79.7	75.6
政府資本財サービス	81	146	360	877	1.1	1.4	1.7	2.0	55.8	246.6	601.8	12.4	19.8	19.5	0.9	2.0	2.4
個人耐久消費財サービス	101	207	773	2,551	1.4	1.9	3.7	5.8	48.8	373.4	1232.2	15.4	30.1	27.0	1.4	5.3	8.4
余暇時間	623	990	2,237	6,266	8.4	9.3	10.6	14.2	62.9	225.9	632.8	9.7	17.7	22.9	5.0	11.7	19.1
市場外活動	994	1,446	3,015	6,380	13.4	13.6	14.3	14.4	68.7	208.6	441.3	7.8	15.8	16.2	6.1	14.7	15.9
環境維持経費	△ 12	△ 27	△ 101	△ 369	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.8	44.5	369.5	1357.0	17.6	29.9	29.7	△ 0.2	△ 0.7	△ 1.3
環境汚染	△ 25	△ 760	△ 2,934	△ 6,101	△ 0.3	△ 7.1	△ 13.9	△ 13.8	3.3	386.2	803.2	98.3	31.0	15.8	△ 9.9	△ 20.4	△ 15.0
都市化に伴う損失	△ 121	△ 247	△ 505	△ 1,187	△ 1.6	△ 2.3	△ 2.4	△ 2.7	49.2	204.7	481.5	15.2	15.4	18.7	△ 1.7	△ 2.4	△ 3.2
NNW	7,405	10,653	21,147	44,201	100.0	100.0	100.0	100.0	69.5	198.5	414.9	7.5	14.7	15.9	43.9	98.5	109.0
NDP	7,041	11,300	22,751	48,017	—	—	—	—	62.3	201.3	424.9	9.9	15.0	16.1	—	—	—
NDP*	83	114	215	426	—	—	—	—	72.7	188.7	373.7	6.6	13.5	14.6	—	—	—
NNW/NDP*	1.052	0.943	0.929	0.921	—	—	—	—	65.2	191.4	382.7	8.9	13.9	14.9	—	—	—
純投資込みNNW	8,312	13,974	26,877	60,655	—	—	—	—	59.5	192.3	434.1	10.9	14.0	17.7	—	—	—
NDP	8,009	14,671	28,471	63,827	—	—	—	—	54.6	194.1	435.0	12.9	14.2	17.5	—	—	—
純投資込みNNW/NDP	1.038	0.952	0.944	0.950	—	—	—	—	109.0	99.1	99.8	△ 1.7	△ 0.2	0.1	—	—	—

経済審議会NNW開発委員会試算による

(注) NDP (Net Domestic Product) は、国民所得フレームにおける国内純生産 (市場価格表示)。*印はそれから投資を除いたもの。

(水戸県税事務所)

10月18日は統計の日

「統計の日」は、昭和48年7月3日の閣議で定められました。

これは、最近増加しつつある統計調査を「拒否する」という傾向が、統計の真実性・正確性をゆがめるのではないかと懸念して、毎年10月18日を中心に、全国で統計知識の普及を図ろうというものです。

10月18日というのは、今日の生産統計の起源となった「府県物産表」に関する太政官布告が公布された日にあたります。明治3年9月24日に公布されたのですが、これは太陰暦ですので、太陽暦になおしますと、10月18日になるわけです。この物産表は、わが国で初めて実施された表式調査としても意義があります。

「府県物産表」の公布は下に掲載しましたが、一体どんな調査を行ったのかみてみましょう。

前文をみますと、

「土地物産之多寡ヲ検覈致候ハ政典ノ急務ニシテ国カノ厚薄貧富ヲ詳明スル處ニ候 就テハ山川海陸ノ物産並人工ニ係リ候品類トモ其管内取調不洩様記載可致事」

とあって、国内の生産分布を従来よりも正確に知ろうというものであったことがわかります。明治3年といえば、明治維新政府が函館の五稜郭に籠も

っていた榎本武揚、土方歳三らを破り、名実共に日本全土を掌握してから1年余りとはいえ、まだまだキナ臭い時期です。

統計調査の元締的存在である、今の総理府統計局の前身、太政官正院政表課が開設されたのが明治4年12月であることからみても、いかにこの調査が急務であったかがうかがわれます。

では、内容はどのようなことを調べたのでしょうか。項目を並べてみましょう。

「米・雑穀・塩類・油類・酒薬・

茶葉・砂糖・菓類・紙類・漆・蠟・木綿・麻紵・蚕卵紙・生糸・羽毛皮・革類・海産・魚類・草類・漆器・鉄器・磁器・織物・金石類・染草・木材・薬品・雑品」

の29品目について、1年間の総額を調べたのですが、このうち、雑穀と金石類についてはその種ごとの内訳まで報告を求めています。ほとんどが第1次産業の生産物であり、当時の国内産業の主力がどこにあったかがわかります。

物産表の布告は、正確には太政官民部省の布告ということになっています。この時期の太政官は、左大臣・右大臣、大納言・参議を最高職員とする行政官庁としての実質的役割を果たしており、民部・大蔵・兵部・刑部・宮内・外務の6省がおかれていました。このうち民部省では、土木・交通・地理・鉱山・通商・聴訟などを掌ったのですが、明治4年には大蔵省に吸収されました。

それにしても、統計のデータが行政の基礎として重要なことは、今も昔も変わらないようです。 (伊藤)

資料 内閣官報局編 法令全書 原書房

表-1 府県物産表 布告

米	雑穀	油類	酒薬	茶	砂糖	菓類	紙類	漆	蠟	木綿	麻紵	蚕卵紙	生糸	羽毛皮	革類	海産	魚類	草類	漆器	鉄器	磁器	織物	金石類	染草	木材	薬品	雑品
穀類	油類	酒類	糖類	茶類	糖類	菓類	紙類	漆類	蠟類	綿類	麻類	卵紙類	糸類	皮類	革類	海産類	魚類	草類	漆器類	鉄器類	磁器類	織物類	金石類	染草類	木料類	薬品類	雑品類

別紙之通太政官ヨリ御達有之候處人口取調之儀ハ先般當省ニ於テ相違致候ニ付取調中ニ可有之就テハ産物ノ儀モ別紙雛形之通り一同取調日數二十日ヲ限リ可差出事

(別紙) 土地物産之多寡ヲ検覈致候ハ政典ノ急務ニシテ國カノ厚薄貧富ヲ詳明スル處ニ候就テハ山川海陸ノ物産並人工ニ係リ候品類トモ其管内取調不洩様記載可致事

何項物産表

何萬何千何百石

以上ニ漏脱スルモノハ此ニ記スヘキ事

但以上ニ漏脱スルモノハ此ニ記スヘキ事

右物品ノ下ニ凡平均一歳ノ總額ヲ記シ雜穀其他金石器品等ノ如キハ直シク其種ヲ分

類シ名目ヲ記スヘシ且其員數ヲ記シカタキモノハ有無ノミヲ記載スヘキ事

統計と実感

山田隆夫

日本の平均余命は、戦後めざましい伸びを示し、昭和50年には男が71.7才、女が76.9才にも達したといわれる。1人当りの国民所得では断然第1位のアメリカやカナダの平均余命をぬいて、いまや世界第1級の長寿国ということになった。だから、周囲を見まわしても、中高齢者がやたらに目につき、昔は大学を出て勤めたら、30才課長、40才局長、次官だったという話なのに、今では四捨五入して50になったって……という若い人達のボヤキも、平均余命の延長に対する切実な実感というべきかも知れない。しかし、そういったとて皆が皆70何才まできちんと生きるということではない。平均余命をはるかに超える100才過ぎても元氣な人がいるのに、生れたばかりで死んだり、春の盛りの19、20で死んでいる人もいるのだ。それだからこそ、平均余命とわざわざ平均という文字をつけているわけであって、元氣な老人のいる反面、若死する人があっても、それを全体としてみた姿を簡明に表わすところに、統計の意義があるのだ。

しかし、同じ統計といっても物価統計となると、それが平均の動向を示すと説明されても、それですまされぬものようである。実感からみると、消費者物価指数は低く過ぎるということは、統計となじみのないような人達ばかりでなく、一流新聞の論説記事にすら出てくる。もともと個人の心理状態である実感が統計と対等に比較されたり、批判の根拠にされるというのは、それにしても奇妙なことである。そこで、総理府統計局が昭和50年に実施した物価上昇率の実感についての調査をみてみよう。これによると、実感の物価上昇率は指数より10%も上回っており、指数の3倍以上という実感をもっている人も3割に達していた。ところでこの実感は、日常購入している鮮魚や野菜などの上昇率に敏感に影響されるのではないかと考えられるが、鮮魚や野菜の上昇率をわからないという人が理髪・パーマや米類よりも多いのである。理髪・パーマや米類は、もともとこれを構成する品目数が少く、各家庭についてみればほとんど単一の品目といえよう。これに対し、野菜にしても鮮魚にしても構成品目の内容は種々様々であって、これらの上昇率は何らかの方法で平均しなければ、出ないはずである。そこで、こういう難しいプロセスの必要な鮮魚や野菜の上昇率をわからないという人が多くなるのも当然といえば当然である。しかし、そうであれば全体を平均した物価上昇率はさらに難しいわけであるから、わからないと

いう人がもっと多くなるものと考えられる。ところが、費目別にみた上昇率をわからないと答えた人よりも、全物価平均の上昇率をわからないと答えた人が、はるかに少ないのである。物価というものが、机や椅子のように具体的にそのものとしてあるわけではなく、多数の価格の平均として構想されるものだけに、個々の費目の変動がわからないのに、全体平均の変動についてはわかるというのは理屈に合わないことである。いうまでもなく物価指数は、個々の品目の価格変動率をとって、これを平均家計費の構成比をウェイトとして加重平均して計算されている。このように、統計では個別価格の変動率をまずとらえて、これを平均するという手続きをとるのに、実感というものは個々の費目の上昇率を十分にとらえてもいないし、これを平均によって総合してもいないようである。実感の上昇率は物価指数とは全く異なるやり方で形成されているに違いないのだ。

以前、ある新聞に出ていた話であるが、何でも政府見通しで物価はこれだけ上昇するということなので、その上昇分はあらかじめ手当てしておいたのに、家計はその分を越えて大幅赤字になってしまった。これは物価指数が低く出されているからなのだというのであった。この赤字から、実感としての物価は統計よりもはるかに大きく上昇しているというわけである。ここで政府見通し即物価指数というのも問題であるが、家計赤字の原因がすぐに物価上昇とはたしていえるものであろうか。子供が上の学校に行くようにはならなかったのだろうか。カラーテレビの買換えはしなかったのだろうか。あるいは逆にボーナスが減少しなかったのだろうか。このように赤字の理由はいろいろ考えられるのに、赤字を物価とすぐに結びつけるのは、生計費の上昇と物価上昇を混同しているためではなからうか。家計の支出は価格と購入数量の積であるから、購入数量の方も検討することを忘れてはならないのだ。しかし、もっと重大な問題は、物価指数という平均と、個々の家計を単純に比較していることである。個々の世帯の内容は全体の平均とは違っているはずである。子供の多い世帯とない世帯、風呂のある世帯とない世帯など、千差万別の世帯を集めて平均したものが物価指数の基礎である以上、個人の世帯での物価上昇とは違ってくるのが当然なのである。物価統計に対する実感の論争をみてみると、平均余命を前にして、個人の寿命はこれとは違うと騒いでいるのに似ているといったら、いい過ぎであらうか。(行政管理庁統計審査官)